

地質分野における知的基盤の今後の整備計画

地質情報をもっと使いやすく、そして社会のために



内野 隆之
うちの たかゆき (中央)
t-uchino@aist.go.jp

地質情報研究部門
層序構造地質研究グループ
主任研究員
(つくばセンター)

中生代の陸上付加体 (もとは海溝域で形成された地質体) を主対象として、20万分の1および5万分の1地質図幅を作成するとともに、中生代における日本列島構造発達史の研究を行っています。

宮地 良典
みやち よしのり (右)
y-miyachi@aist.go.jp

地質情報研究部門
平野地質研究グループ
研究グループ長
(つくばセンター)

平野地域に分布する地層の研究を行い、5万分の1地質図幅や海陸シームレス情報集(DVD)として提供し、平野部の地層の特徴と地震被害分布の相関や液状化ポテンシャル評価に資する研究を行っています。

北川 有一
きたがわ ゆういち (左)
y-kitagawa@aist.go.jp

地質分野研究企画室
企画主幹
(つくばセンター)

地震に関連する地下水変化のメカニズムの研究を行ってきました。最近、南海トラフ沿いに地下水等総合観測施設の整備を進め、地下水・地殻変動・地震観測による南海トラフの巨大地震の予測研究を行っています。

関連情報:

● 著者らは、地質分野研究企画室に在籍中(宮地: 2011年2月~2012年10月、内野: 2012年10月~2013年9月、北川: 2013年10月以降)、国の知的基盤整備計画「地質情報に関する新たな整備計画・利用促進方策」の策定に携わりました。

● 地質情報に関する新たな整備計画・利用促進方策

経済産業省 HP (<http://www.meti.go.jp/>) に掲載準備中

「知的基盤」とは

知的基盤とは、研究用材料、計測・分析・評価技術、データベースなどのことであり、建物・橋梁などのハードインフラに対して、“ソフトインフラ”と呼ばれています。これらは、社会・経済活動を支える重要な基礎情報であり、国として今後も着実に整備を進めていくべきものです。地質図幅・火山地質図・活断層データベースなどの地質情報は知的基盤の一つとされ、産総研地質分野では旧地質調査所時代から地道に整備を続けています。

地質情報に関する新たな知的基盤整備計画

2014年3月、経済産業省は2020年までの具体的な知的基盤整備計画である「地質情報に関する新たな整備計画・利用促進方策」を策定しました。この新たな方策では、ユーザーニーズを積極的に取り入れ、これまでよりも「利活用」を重視した計画になっています。

地質分野では、今までの地質情報整備を継続しつつ、インフラや人口が集中し地質災害による影響が大きい「都市・沿岸部」に注力するなど、整備の対象を重点化していきます。特に、関東の沿岸都市部の自治体などが所有する膨大な既存のボーリングデータを共有し、産総研の基準ボーリング調査による地層解釈を加えた詳細な3次元地質図(地質地盤図)を作成します。同時に、さまざまなユーザーニーズに応える形で地

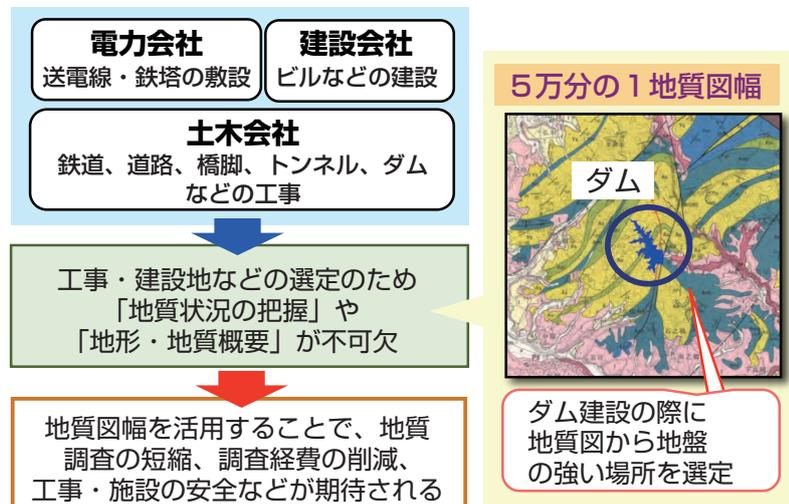
質情報を提供し、自治体などによる地質災害リスク評価を取り入れた精緻なハザードマップの作成に繋がります。

地質情報の利用促進方策については、20万分の1日本シームレス地質図に活断層データベースなどさまざまな地質情報を重ね合わせて閲覧できる地質情報統合ポータル(地質図Navi)を構築・改良します。また、新たな市場創出に向け、2次利用しやすい標準形式でのデータの整備や利用ルールの改善などを行い、ワンストップサービスの向上を目指します。

また、知的基盤整備の推進にあたり、国の政策やユーザーニーズの動向を柔軟に反映して整備計画を見直し、社会・経済活動における利活用を促進していきます。

地質情報の貢献

地質情報は、防災のほか、環境保全、資源・エネルギー確保の基礎情報として貢献します。今後は、地質リスクの不動産評価への利用など、新たなビジネスに繋がるように、ユーザーニーズを把握しながら整備を進めていきます。また、一般の方にとって、地質をより身近に感じ、学びたいと思えるようなわかりやすい情報整備・発信に努めます。地質情報の有効活用が広まることで、安心・安全な社会の実現に貢献することができれば幸いです。



5万分の1地質図幅がどのように活用されているかの一例

経済産業省の知的基盤整備計画「地質情報に関する新たな整備計画・利用促進方策」の図3を改編。